

離婚協議書

夫名前（以下「甲」という）と妻名前（以下「乙」という）は、甲乙間の婚姻の解消に関する件（以下「本件」という。）について、以下のとおり合意する。

第1条（離婚の合意）

甲及び乙は、本日、協議離婚すること及び乙がその届出を速やかに行うことを合意する。

第2条（親権）

甲乙間の続柄子ども名前（令和元年1月1日生、以下「丙」という）の親権者・監護者を乙と定めて、乙において監護養育することとする。

第3条（養育費）

- 甲は乙に対し、丙の養育費として、令和6年6月から満20歳に達する月まで、1か月●万円の支払い義務のあることを認め、これを毎月●日限り、乙の指定する口座に振り込んで支払う。振込手数料は甲の負担とする。
- 甲は、乙に対し、前項に定めるほか、丙が大学等(専門学校、短期大学を含む。)に進学した場合、大学等の入学金及び授業料を負担する義務があることを認め、これを毎年2月末日限り、乙の指定する預金口座に振り込んで支払う。振込手数料は、甲の負担とする。
- 乙は、甲に対し、丙の進学先が確定した後すみやかに、大学等の入学金及び授業料が分かる資料を通知する。

第4条（面会交流）

乙は、甲に対し、甲が未成年者と面会交流することを認め、その具体的な時間、場所、方法等については、子の利益を最優先に考慮し、当事者間で協議して定める。

第5条（勤務先と住所変更の通知義務）

甲は、本合意書締結日以降、勤務先または住所を変更した場合、速やかに乙に対して変更後の勤務先または住所を通知するものとする。

第6条（清算条項）

甲及び乙は、以上をもってすべて解決したものとし、今後、財産分与、慰謝料等名目の如何を問わず、相互に何かの財産上の請求をしないことを約する。

第7条（公正証書）

甲及び乙は、本件離婚協議書と同趣旨の強制執行認諾文言付公正証書を作成することに合意した。

以上の合意成立を証するため、本書2通を作成し、甲乙が署名捺印の上、各自1通を保有する。

令和6年 月 日

（甲）住所

氏名

印

(乙) 住所

氏名

印